

三菱UFJフィナンシャル・グループ

平成23年度第2四半期決算ハイライト

平成23年11月14日

● 損益サマリー	2
● 中間純利益の概要	3
● 部門別業績概要	4
● B/Sサマリー	5
● 貸出金・預金	6
● 国内預貸金利回り	7
● 貸出資産の状況	8
● 保有有価証券の状況	9
● 欧州周縁国へのエクスポージャー	10
● 自己資本の状況	11
● 23年度業績目標／配当金予想	12

＜本資料における計数の定義＞

連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
2行合算 : 三菱東京UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算

損益サマリー

【連結】



● 業務純益

- 業務粗利益は債券売却益等で増加の一方、預金収益、消費者金融ファイナンス収益や、優先株式配当の減少などを主因に減少
- 営業費はグループワイドな経費削減の取り組みが進展し減少したものの、実質業務純益は減少

● 与信関係費用総額

- 貸出金償却が減少したほか、貸倒引当金繰入額が戻入益に転じるなど、大幅に改善

● 株式等関係損益

- 株式相場の下落に伴う株式等償却の拡大を主因に損失が増加

● その他の臨時損益

- モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん(2,906億円)発生のほか、利息返還損失費用の減少(▲592億円)を主因に大幅な増加

● 中間純利益

- 負ののれん発生効果を除いても、増益を確保

(単位:円)

〈ご参考〉	23年上期	22年上期	増減
1株当たり利益	48.58	24.60	23.99
連結ROE ^{*4}	12.52%	8.51%	4.00%

^{*4} モルガン・スタンレーが持分法適用関連会社になったことによる一時的な影響を調整

$$\frac{\text{中間純利益} \times 2 - \text{非転換型優先株式年間配当相当額}}{(\text{期首株主資本合計} - \text{期首発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期首為替換算調整勘定}) \div 2} \times 100$$

$$+ (\text{期末株主資本合計} - \text{期末発行済非転換型優先株式数} \times \text{払込金額} + \text{期末為替換算調整勘定}) \div 2$$

〈連結P/L〉

(単位:億円)

	23年上期	22年上期	増減
1 連結業務粗利益(信託勘定償却前)	17,898	18,707	▲ 808
2 資金利益	9,078	10,093	▲ 1,015
3 信託報酬+役務取引等利益	5,233	5,247	▲ 14
4 特定取引利益+その他業務利益	3,587	3,366	221
5 うち国債等債券関係損益	2,215	1,707	507
6 営業費(▲)	9,901	10,188	▲ 286
7 連結業務純益	7,997	8,518	▲ 521
8 与信関係費用 ^{*1}	▲ 820	▲ 1,904	1,083
9 株式等関係損益	▲ 967	▲ 273	▲ 694
10 その他の臨時損益 ^{*2}	3,378	▲ 919	4,298
11 経常利益	9,586	5,420	4,165
12 特別損益	44	69	▲ 25
13 法人税等合計	▲ 2,093	▲ 1,848	▲ 245
14 少数株主利益	▲ 576	▲ 74	▲ 502
15 中間純利益	6,960	3,567	3,393
16 与信関係費用総額 ^{*3}	▲ 286	▲ 1,530	1,243

〈2行合算P/L〉

	23年上期	22年上期	増減
17 業務粗利益(信託勘定償却前)	12,169	12,154	15
18 営業費(▲)	5,884	5,946	▲ 61
19 業務純益	6,284	6,207	76
20 経常利益	4,806	4,572	234
21 税金等調整前中間純利益	4,789	4,601	187
22 中間純利益	3,179	3,238	▲ 59
23 与信関係費用総額 ^{*3}	▲ 5	▲ 382	377

^{*1} 与信関係費用(信託勘定)+一般貸倒引当金繰入額+与信関係費用(臨時損益)

^{*2} 持分法投資損益、利息返還損失引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、偶発損失引当金戻入益(与信関連)、償却債権取立益を含む

なお、22年上期の貸倒引当金戻入益、偶発損失引当金戻入益(与信関連)、償却債権取立益は特別損益に計上

^{*3} 与信関係費用+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)+償却債権取立益

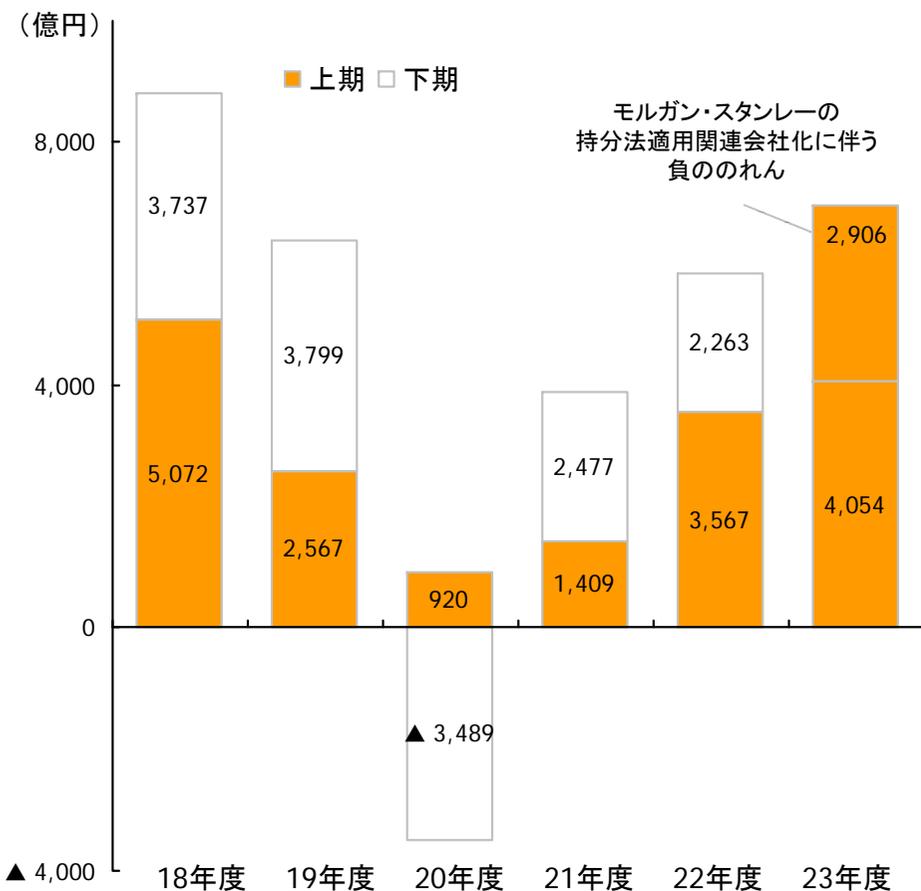
中間純利益の概要

【連結】

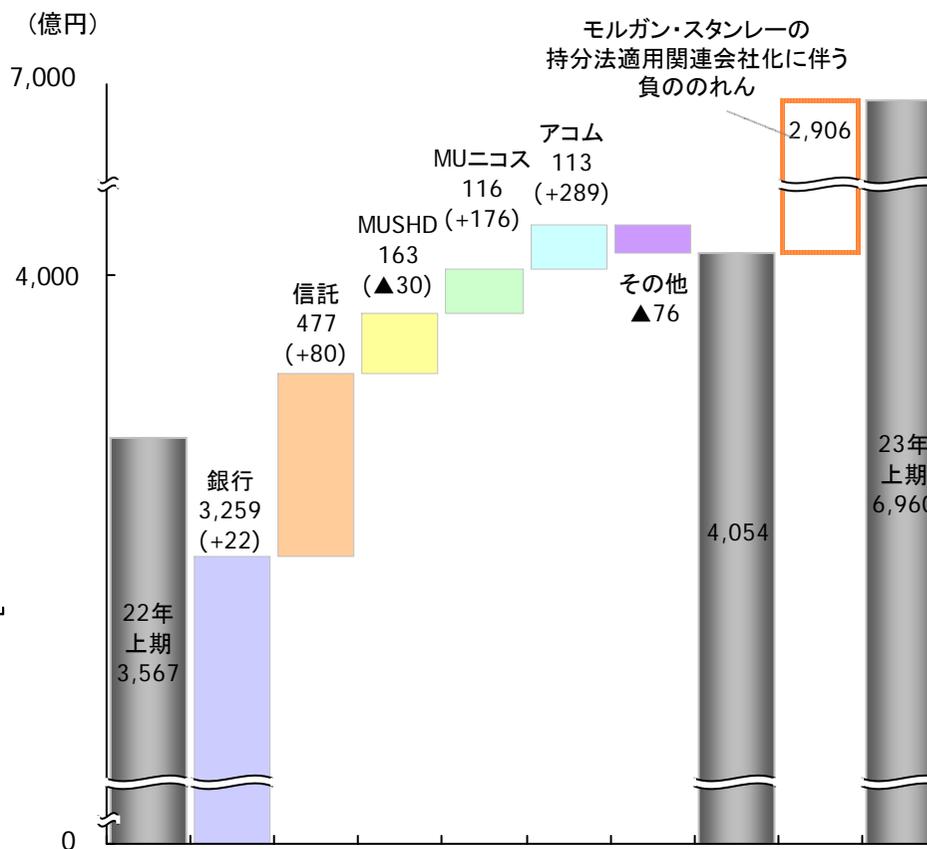


- 21年度以降、中間純利益は3期連続の増益
- 23年上期の中間純利益は、MUSHDでは前年同期比微減となったものの、その他の主要業態は何れも増益
モルガン・スタンレーの持分法適用関連会社化に伴う負ののれん(2,906億円)を除いても、増益を達成

中間純利益の推移



中間純利益増減内訳*1



*1 上記子会社の計数は持分比率勘案後(税引後ベース)の実績
括弧内は前年同期比増減額

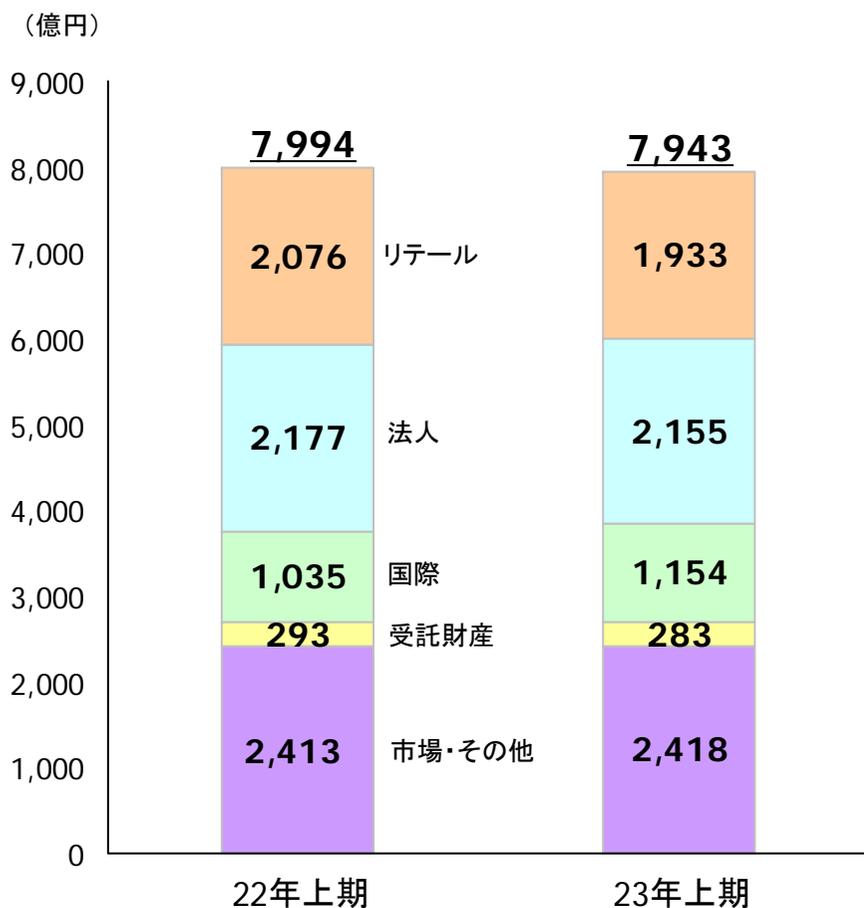
部門別業績概要

【連結】



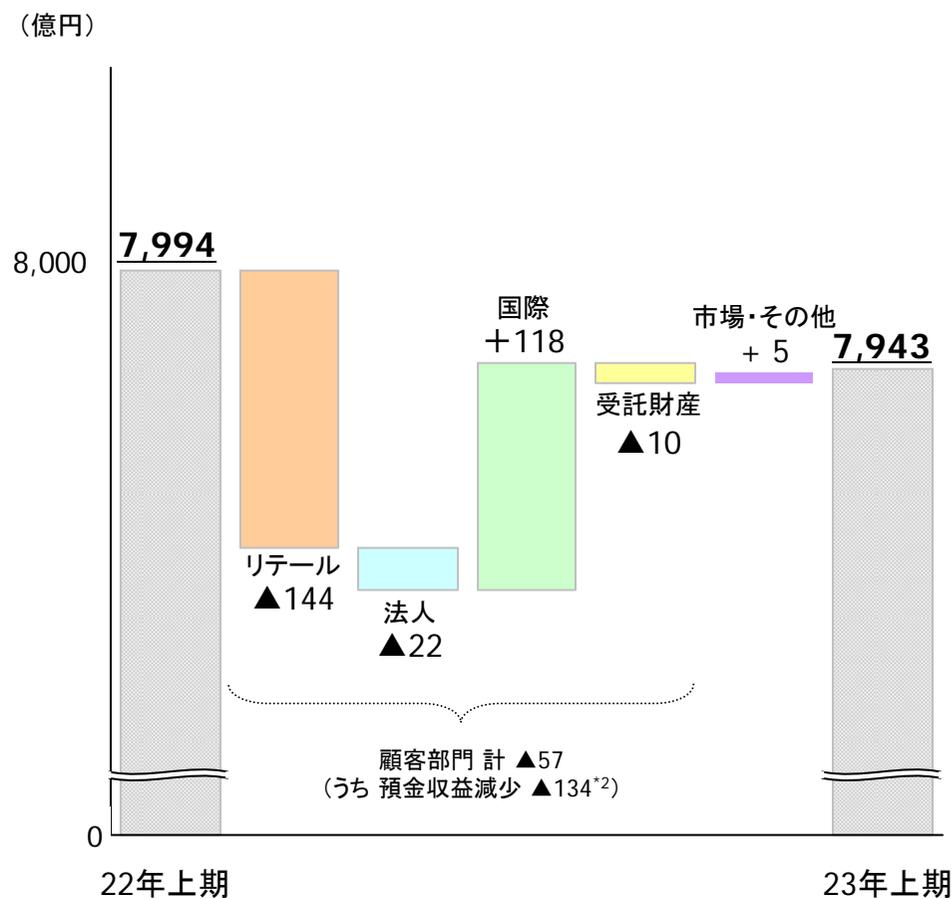
- 営業純益は、国内の顧客部門は資金利益などを主因に減少したものの、国際部門の増益のほか、市場部門も高水準の利益を維持し、全体ではほぼ前年同期並みの水準を確保

部門別営業純益^{*1}



*1 管理ベースの連結業務純益

営業純益増減内訳



*2 預金収益(管理ベース)は2行合算ベース

●貸出金

- 海外貸出は増加の一方、国内貸出の減少を中心に、23年3月末比減少

●有価証券

- 国内外における債券を中心に23年3月末比増加

●預金

- 個人預金、海外店預金は増加の一方、法人預金が減少し、23年3月末比減少

●純資産

- 利益剰余金の増加を主因に23年3月末比増加

●開示債権

- 開示債権額及び開示債権比率とも23年3月末比若干の悪化も、低水準を維持

●その他有価証券評価損益

- 国債、外債を中心に23年3月末比改善

(単位:億円)

〈連結B/S〉		23年9月末	23年3月末	23年3月末比
1	資産の部合計	2,159,471	2,062,270	97,200
2	貸出金(銀行勘定+信託勘定)	796,646	801,423	▲4,776
3	[貸出金(銀行勘定)]	[795,114]	[799,950]	[▲4,835]
4	うち国内法人貸出*1	430,838	439,169	▲8,331
5	うち住宅ローン*1	169,827	173,006	▲3,178
6	うち海外貸出*2	171,407	164,221	7,185
7	有価証券(銀行勘定)	755,741	710,236	45,505
8	うち国債	472,629	449,418	23,210
9	負債の部合計	2,046,124	1,954,126	91,997
10	預金	1,215,825	1,241,443	▲25,617
11	うち個人預金(国内店)	648,767	643,846	4,921
12	純資産の部合計	113,347	108,144	5,203
13	国内預貸金利回り差 (2行合算)	(23年上期) 1.27%	(22年下期) 1.30%	(22年下期比) ▲0.03%
14	金融再生法開示債権*1	14,639	14,307	331
15	開示債権比率*1	1.74%	1.68%	0.06%
16	その他有価証券評価損益	3,902	3,276	626

*1 2行合算+信託勘定

*2 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU(中国)

● **連結貸出金残高79.6兆円**
(23/3末比▲0.4兆円)

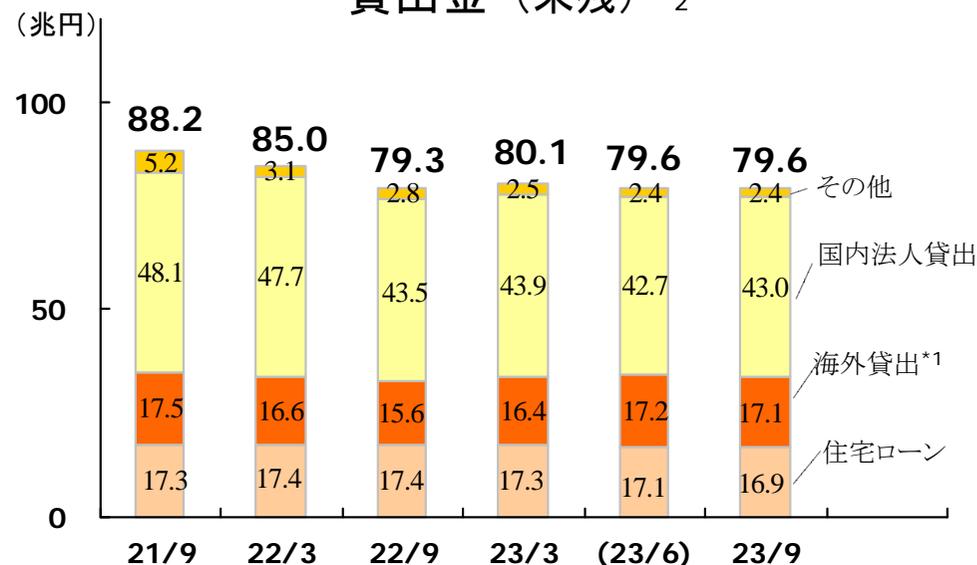
<23/3末比増減の主要因>

- 住宅ローン ▲0.3兆円
- 海外貸出*1 +0.7兆円
(うち為替影響) (▲1.1兆円)
- 国内法人貸出 ▲0.8兆円

*1 海外支店+ユニオンバンク・コーポレーション+BTMU (中国)

*2 銀行勘定+信託勘定

貸出金 (末残) *2

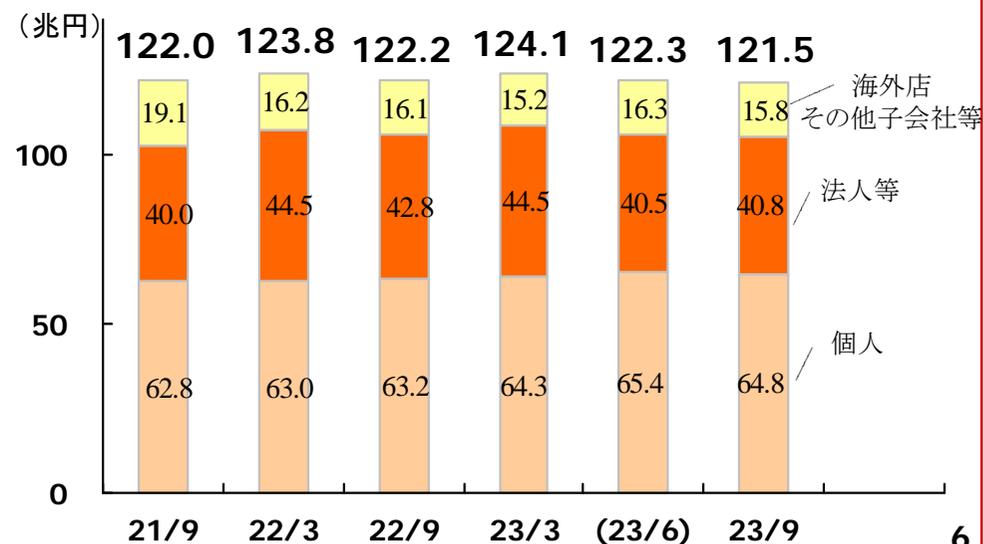


● **連結預金残高121.5兆円**
(23/3末比▲2.5兆円)

<23/3末比増減の主要因>

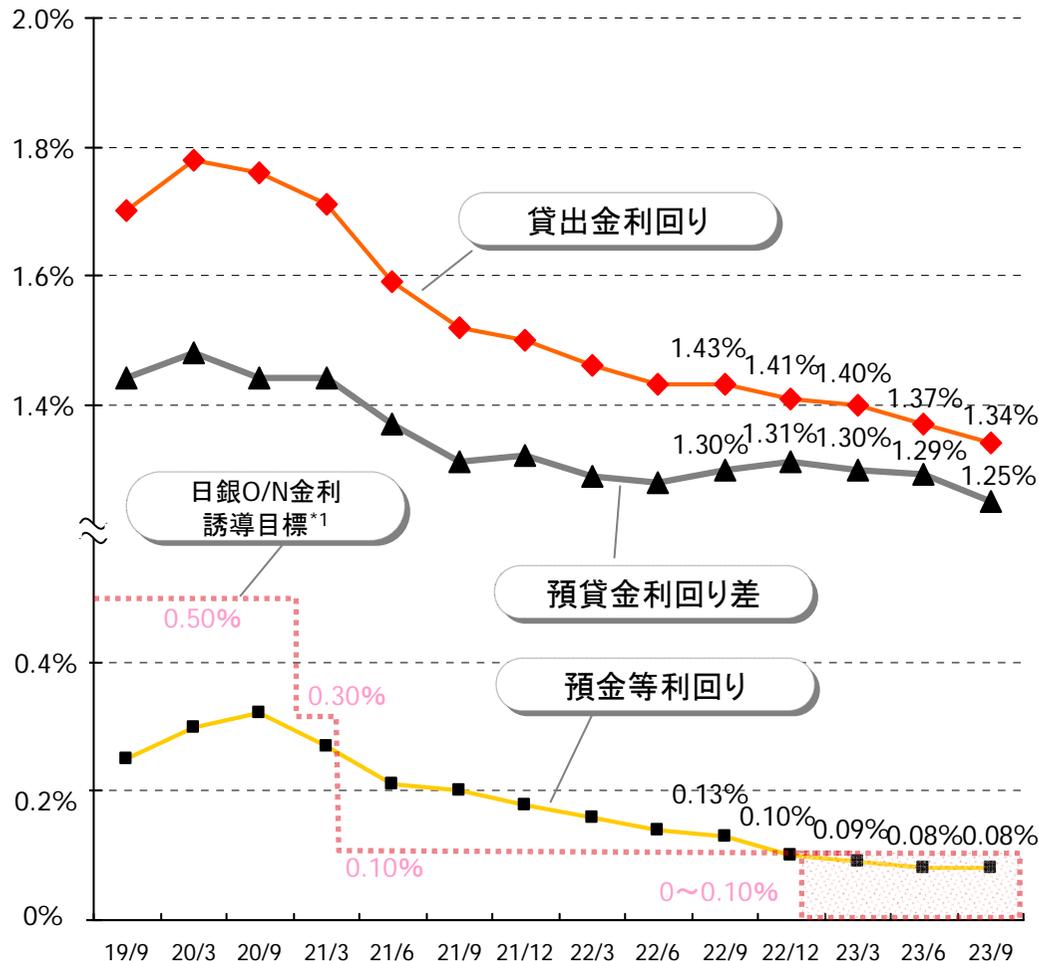
- 個人預金 +0.4兆円
- 法人等預金 ▲3.6兆円
- その他 +0.5兆円

預金 (末残)



- 23年2Qの預貸金利回り差は貸出金利回りの低下を主因に若干の縮小

国内預貸金利回りの推移



【金利改定状況】

- 20年11月4日
普通預金金利 0.200% ⇒ 0.120%
- 20年11月20日
短期プライムレート 1.875% ⇒ 1.675%
- 20年12月22日
普通預金金利 0.120% ⇒ 0.040%
- 21年1月13日
短期プライムレート 1.675% ⇒ 1.475%
- 21年4月1日
新規住宅ローン変動金利
⇒3月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
- 21年7月1日
既存住宅ローン変動金利
⇒4月1日時点の短期プライム連動長期貸出金利を基準に変更
- 22年9月6日
普通預金金利 0.040% ⇒ 0.020%

*1 量的緩和時は無担保コールレートO/N市場金利。量的緩和終了後は無担保コールレートO/N誘導目標

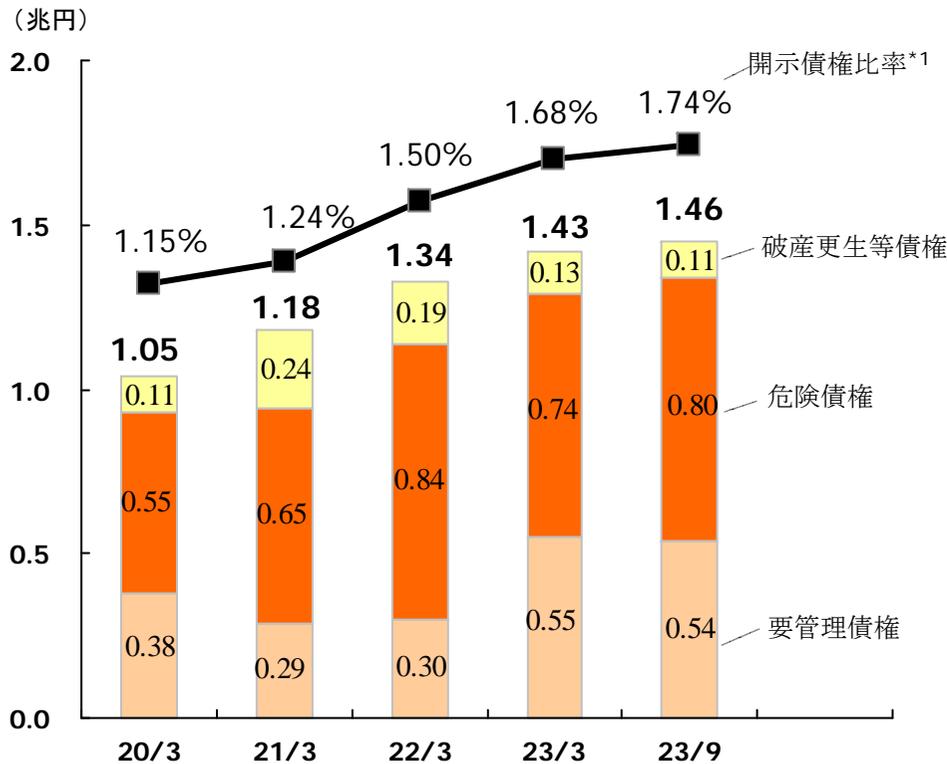
貸出資産の状況

【連結・2行合算】



- 開示債権比率は1.74%と23/3末比0.06%上昇したものの、引き続き低水準を維持
- 与信関係費用総額は2行合算では5億円、連結では286億円と大幅に減少

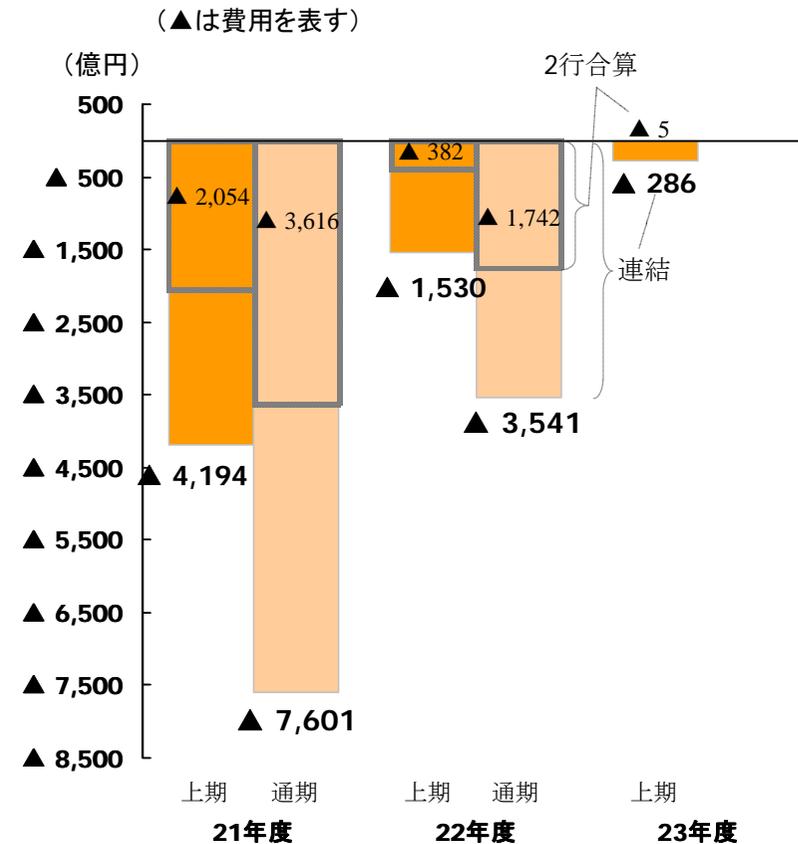
金融再生法開示債権残高(2行合算)



総与信 91.9兆円 95.2兆円 89.6兆円 85.0兆円 83.7兆円

*1 開示債権額 ÷ 総与信

与信関係費用総額*2



*2 償却債権取立益込み

保有有価証券の状況

【連結】



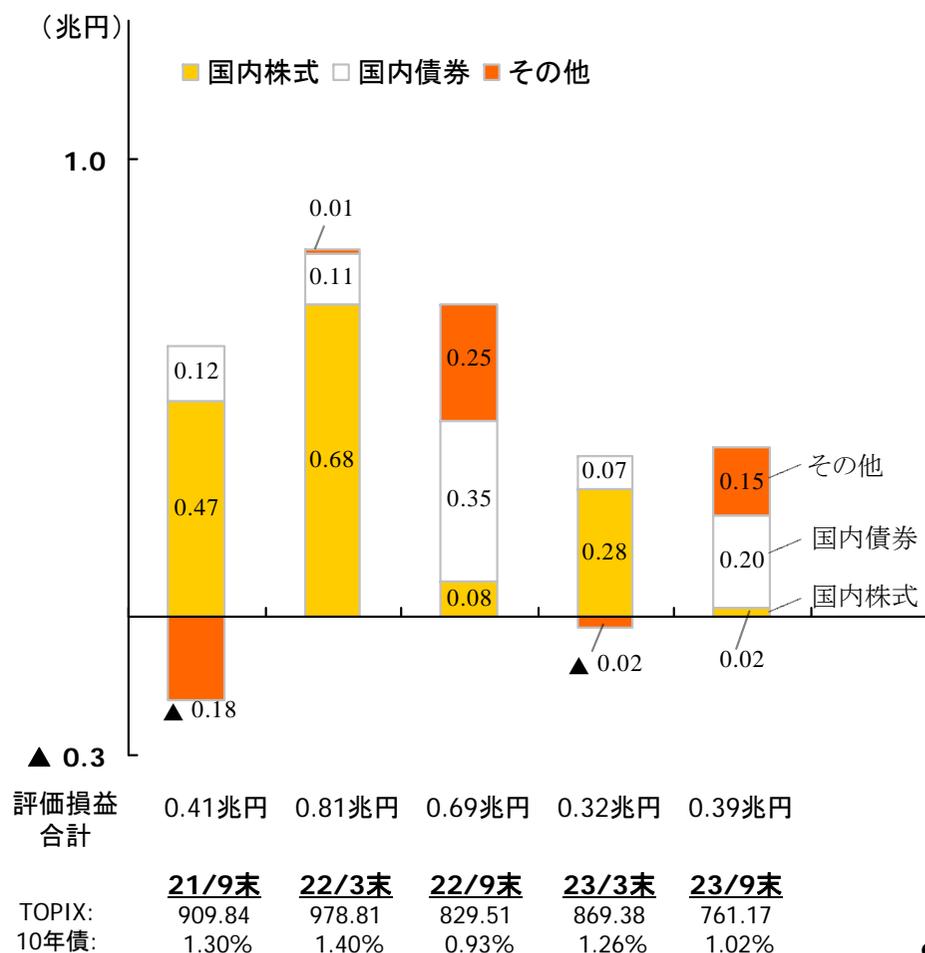
- その他有価証券全体の評価損益は23年3月末比626億円増加
株式の評価損益は悪化した一方、国債、外国債券の評価損益が改善

その他有価証券(時価あり)の内訳

(単位:億円)

		23年9月残高		評価損益	
			23/3末比		23/3末比
1	合計	717,796	45,811	3,902	626
2	国内株式	31,162	▲ 4,500	231	▲ 2,581
3	国内債券	505,886	24,901	2,097	1,389
4	国債	466,378	26,633	1,412	1,172
5	その他	180,747	25,410	1,573	1,818
6	外国株式	1,342	▲ 1,479	184	▲ 652
7	外国債券	163,136	26,761	2,531	2,999
8	その他	16,268	128	▲ 1,142	▲ 528

その他有価証券評価損益の推移



欧州周縁国へのエクスポージャー

- 欧州周縁国向け実質リスクベースのエクスポージャー残高(商銀連結)は、総資産に対し限定的。

23/9末エクスポージャー残高(商銀連結)

	23/6末残	23/9末残
スペイン	約72億ドル	約64億ドル
イタリア	約67億ドル	約55億ドル
アイルランド	約3億ドル	約3億ドル
ポルトガル	約6億ドル	約6億ドル
ギリシャ	約4億ドル	約3億ドル
合計	約152億ドル	約131億ドル

23/9末保有国債残高(MUFG)

	23/6末残	23/9末残
スペイン	約11億ドル	約9億ドル
イタリア	約34億ドル	約32億ドル
アイルランド	-	-
ポルトガル	-	0億ドル
ギリシャ	-	-
合計	約45億ドル	約41億ドル

エクスポージャーは限定的

● エクスポージャー残高

- ソブリン向けはゼロ
- 9割以上は一般事業法人向け与信およびストラクチャードファイナンス
～スペイン、イタリア向けエクスポージャーは電力・ガス・通信などのインフラ業種が中心
- 金融機関向け与信は限定的

● 保有国債残高

- ギリシャ・アイルランド国債の保有はなし
- ポルトガル国債はトレーディング勘定で極めて少額の保有あるも全額ヘッジ済み
- スペイン・イタリア国債の大半は満期保有目的
～スペイン国債はネットでは約8億ドル

●自己資本額

- 優先出資証券の償還などにより、少数株主持分が減少した一方、利益剰余金の増加を主因に、Tier1は5,176億円増加
- 劣後債務の減少を主因にTier2が減少したことに加え、モルガン・スタンレーの関連会社化に伴う控除項目の増加により、自己資本は、6,960億円減少

●リスクアセット

- 貸出等残高の減少に加え、株式・為替の市況影響やモルガン・スタンレーへの出資を信用リスクから除外したことなどにより、7兆5,280億円減少

●自己資本比率 : 15.42%
 Tier1比率 : 13.04%

(単位:億円)

〈自己資本〉		22年9月末	23年3月末	23年9月末	23年3月末比
1	自己資本比率	15.24%	14.89%	15.42%	0.52%
2	Tier1比率	11.57%	11.33%	13.04%	1.70%
3	Tier 1	101,941	99,533	104,710	5,176
4	うち資本金・資本剰余金	43,116	43,117	43,137	20
5	うち利益剰余金	46,661	47,996	54,069	6,073
6	うち少数株主持分	22,101	18,738	17,211	▲1,527
7	Tier 2	39,907	39,204	37,765	▲1,439
8	うち有価証券含み益	2,965	1,365	1,475	110
9	うち劣後債務	33,236	34,633	33,537	▲1,095
10	控除項目	▲7,632	▲7,929	▲18,628	▲10,698
11	自己資本	134,216	130,808	123,847	▲6,960
12	リスクアセット	880,543	878,049	802,769	▲75,280
13	信用リスク	793,459	792,073	719,649	▲72,424
14	マーケットリスク	19,733	19,941	18,519	▲1,421
15	オペレーショナルリスク	67,351	66,034	64,599	▲1,434

23年度業績目標／配当金予想

【連結・単体】



- 23年度の連結当期純利益目標は年度初目標を上方修正し、9,000億円に設定

【業績目標】

〔連結〕

	23年度		22年度	
	中間期 (実績)	通期	中間期 (実績)	通期 (実績)
1 経常利益	9,586億円	14,500億円	5,420億円	6,464億円
2 当期純利益	6,960億円	9,000億円	3,567億円	5,830億円
3 与信関係費用総額	▲286億円	▲1,700億円	▲1,530億円	▲3,541億円

〔単体〕

(三菱東京UFJ銀行)

4 実質業務純益	5,538億円	9,800億円	5,445億円	10,065億円
5 経常利益	4,165億円	7,200億円	3,944億円	6,579億円
6 当期純利益	2,719億円	4,150億円	2,823億円	6,392億円
7 与信関係費用総額	▲75億円	▲800億円	▲426億円	▲1,661億円

(三菱UFJ信託銀行)

8 実質業務純益	746億円	1,500億円	762億円	1,504億円
9 経常利益	641億円	1,150億円	628億円	1,046億円
10 当期純利益	460億円	750億円	415億円	754億円
11 与信関係費用総額	70億円	0億円	43億円	▲80億円

【配当金予想】

	23年度			22年度		
	中間配当金	期末配当金 (予想)	年間配当金 (予想)	中間配当金 (実績)	期末配当金 (実績)	年間配当金 (実績)
12 普通株式1株当たり 配当金	6円	6円	12円	6円	6円	12円

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。